

1 予算(年度計画の予算)

平成14年度予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	4,276
施設整備費補助金	0
展示事業収入	304
計	4,580
支 出	
運営事業費	4,580
人件費	1,076
業務経費	3,504
うち一般管理費	1,134
うち展覧事業費	1,873
うち調査研究事業費	240
うち教育普及事業費	251
うち新国立美術展示施設(ナショナル・ ギャラリー)(仮称)設立等準備事業費	6
施設整備費	0
計	4,580

[人件費の見積り]

期間中総額 1,062百万円

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定ルール〕

1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y) = P(y-1) \times (\text{係数})$$

P(y): 当該事業年度における人件費。P(y-1)は直前の事業年度におけるP(y)。

：人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当及び公務災害補償費については、役員退職手当支給基準、国家公務員退職手当法及び国家公務員災害補償法に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の業務経費(R)については、以下の数式により決定する。

$$R(y) = (R(y-1) - (y-1)) \times (\text{係数}) \times (\text{係数}) + (y)$$

R(y): 当該事業年度における業務経費。R(y-1)は直前の事業年度におけるR(y)。

(y): 特殊業務経費。新規施設の整備・竣工、政府主導(ミレニアム 特別枠、日本新生特別枠等)による重点施策の実施、法令改正に伴い必要となる措置、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与える規模の経費。各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。

(y-1)は直前の事業年度における (y)。

：消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

：業務政策係数。自己収入に係る支出を勘案し、また、事業の進展により必要経費が大幅に変わることを勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

3) 自己収入

毎事業年度の自己収入(受託研究を除く。)(E)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$E(y) = E(y-1) \times (\text{係数})$$

E(y): 当該事業年度における自己収入の見積り額。E(y-1)は直前の事業年度におけるE(y)。

：収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 運営費交付金

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{P(y) + (R(y) - (y))\} \times (\text{係数}) + (y) - E(y) + (\text{係数})$$

A(y): 当該事業年度における運営費交付金。

：効率化係数。各府省の国家公務員について10年間で少なくとも10%の計画的削減を行うこととされている観点から業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

：収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

上記の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に中期計画期間中の予算を試算。

- ・人件費の見積りについては、(：人件費調整係数)を1.0%として試算。
- ・業務経費については、(：消費者物価指数)は勘案せず、(：業務政策係数)を機械的に一律4.0%として試算。
- ・自己収入については、(：収入政策係数)を機械的に一律1.0%として試算。
- ・(：効率化係数)については、1.0%として試算。
- ・(：収入調整係数)については、一律1として試算。

2 収支計画

平成14年度収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常経費	4,592
人件費	1,076
業務経費	3,480
うち一般管理費	1,110
うち展覧事業費	1,873
うち調査研究事業費	240
うち教育普及事業費	251
うち新国立美術展示施設(ナショナル・ ギャラリー)(仮称)設立等準備事業費	6
減価償却費	36
収益の部	4,592
運営費交付金収益	4,252
展示事業等の収入	304
資産見返運営費交付金戻入	13
資産見返物品受贈額戻入	23

3 資金計画

平成14年度資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,580
業務活動による支出	4,556
投資活動による支出	24
資金収入	4,580
業務活動による収入	4,580
運営費交付金による収入	4,276
展示事業等による収入	304
投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0